

平成27年度 事業報告書  
平成27年度 決算報告書  
平成28年度 事業計画書  
平成28年度 予 算 書



## 目 次

平成 2 7 年度事業報告書	1 項
平成 2 7 年度決算報告書	11 項
平成 2 8 年度事業計画書	23 項
平成 2 8 年度予算書	31 項



# 平成27年度事業報告書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

一般財団法人自然公園財団



# 事業報告書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

## (1) 当該事業年度における各事業の実績 (正味財産増減計算内訳表予算対比)

経常収益(平成27年度)

(単位:円)

事業別	経常収益予算額	経常収益決算額	差額	達成率
公園施設管理事業	103,224,000	98,293,535	△4,930,465	95%
美化清掃事業	27,761,000	27,936,800	175,800	101%
助成事業	4,759,000	6,971,830	2,212,830	146%
広報活動事業	14,095,000	11,575,354	△2,519,646	82%
特定業務受託事業	314,306,000	386,244,921	71,938,921	123%
駐車場事業	712,749,000	749,787,930	37,038,930	105%
販売事業	130,992,000	155,848,166	24,856,166	119%
法人会計	1,533,000	3,496,712	1,963,712	228%
計	1,309,419,000	1,440,155,248	130,736,248	110%

経常費用(平成27年度)

(単位:円)

事業別	経常費用予算額	経常費用決算額	差額	比率
公園施設管理事業	199,628,000	183,703,452	△15,924,548	92%
美化清掃事業	106,259,000	108,475,646	2,216,646	102%
助成事業	8,335,000	9,615,941	1,280,941	115%
広報活動事業	25,968,000	28,740,304	2,772,304	111%
特定業務受託事業	243,018,000	286,095,328	43,077,328	118%
駐車場事業	331,137,000	329,203,410	△1,933,590	99%
販売事業	111,102,000	126,243,877	15,141,877	114%
法人会計	248,632,000	268,473,084	19,841,084	108%
計	1,274,079,000	1,340,551,042	66,472,042	105%

## (2) 資金調達等の状況

### 1. 資金調達

平成27年度は銀行借入れを行なわなかった。

### 2. 設備投資

今年度は大規模な設備投資は行なわなかった。

## (3) 直前3事業年度及び当該事業年度の損益及び資産の状況

(単位:円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (当該事業年度)
経常収益	1,215,174,571	1,321,001,947	1,317,365,819	1,440,155,248
経常費用	1,279,577,859	1,368,129,856	1,395,493,449	1,340,551,042
当期経常増減額(*)	△64,403,288	△47,127,909	△78,127,630	99,604,206
当期一般正味財産増減額	△46,508,288	△30,994,420	35,193,635	167,528,796
一般正味財産期末残高	294,121,540	263,127,120	298,320,755	465,849,551
指定正味財産期末残高	1,087,987,285	1,077,844,058	927,966,424	813,681,213
正味財産期末残高	1,382,108,825	1,340,971,178	1,226,287,179	1,279,530,764

(\*) 評価損益調整前

(\*\*) 平成27年度の一般正味財産の増加には、指定正味財産からの振替額80百万円を含む。  
平成27年度の指定正味財産の減少には、一般正味財産への振替額80百万円を含む。

## (4) 事業内容

### I 特記事項

平成27年度は、前年度に続き火山活動の活発化が、全国各支部の運営に大きな影響を及ぼした。しかしながら、その悪影響を上回る外国人来訪者の増加があり、駐車場事業収益、販売事業収益が前年度比増益となった。駐車場収益の増加については、料金改定の効果も反映している。また、特定業務受託事業についても386,245千円の受託を確保することができ、過去最高額となった。その結果、当期経常増減額で99,604百万円の黒字を確保することができた。

浄土平支部駐車場は、福島ディスティネーションキャンペーンの開催に伴い、地元からの要望により前年度と同様4月～6月まで無料開放し、7月から有料駐車場事業を再開した。その後地元との調整の結果、平成28年度からはフルシーズンの駐車場事業が再開される予定である。なお、吾妻山は依然小規模噴火の可能性もあることから、火口から500m以内は立ち入り規制を行っている。

草津支部においては、引続き草津白根山の火山活動が活発なため、駐車場事業を再開することができなかった。

平成27年5月には、箱根山で火山活動が活発化し、6月に入るとレベル3まで噴火警戒レベルが上昇した。箱根支部の運営にも大きく影響したが、平成27年度末にはレベル1に戻り、一時は減少した観光客も徐々に戻りつつある。

阿蘇支部では、平成27年9月に中岳第1火口が噴火し、11月下旬頃まで山上駐車場が一時的に休止となった。

えびの支部は、平成26年10月に、硫黄山より1kmの範囲内が規制区域となったが、平成27年5月に規制解除となった。なお、その後有害な火山ガスの発生や硫化水素の濃度が高いことから平成28年2月から再度1kmの規制が行われたが、3月末に解除となっている。

駐車場利用料（施設利用・環境整備協力費）の増額改定について平成27年度は、川湯、登別、昭和新山、十和田の4支部で実施、平成27年7月から支笏湖支部では、バスのみ増額改定を行った。また、支笏湖と昭和新山においては、冬期の料金徴収も開始した。平成28年4月からは、知床、鳴門支部も改定する予定である。

残りの2支部（阿寒湖、阿蘇）についても、増額改定に理解が得られるよう引続き鋭意地元関係者への説明を行なったが、了解は得られていない。

### II 実施事業等の部

#### 1. 公園施設管理事業

##### (1) 公園施設管理事業の実施状況

公園施設管理事業は自然公園利用者のために、快適な公園環境を提供することを第一の目的とする事業であり、20支部において事業展開している。その財源の大部分は、駐車場事業収益であるが、この他にキャンプ場管理業務に伴って受入れる「清掃協力費」（9支部）、公衆トイレにおける「チップ」収益（2支部）等がある。これらを含め公園施設管理事業の収益の総額は98,294千円であった。

##### (2) 公園施設管理事業の運営に係る費用の状況

この事業に要した費用は、総額183,703千円であった。実施した内容は次のとおりである。



- ① 公衆トイレの清掃管理
- ② 園地、指導標及び案内板などの公園施設の補修や維持管理、簡易施設の設置
- ③ ビジターセンターの維持管理事業
- ④ 自然観察会、自然体験プログラム等の自然ふれあいの行事の実施
- ⑤ 自然情報及び利用案内等のニュース誌やリーフレットの作成
- ⑥ 自然探勝路におけるセルフガイドシステムの展開
- ⑦ キャンプ場及び上高地公園活動ステーション（研修施設）の管理
- ⑧ 駐車場やその周辺の除雪管理

## 2. 美化清掃事業

### (1) 美化清掃事業の実施状況

国立公園内で行う当財団の美化清掃事業は、環境省、道・県、市町村、地元民間団体4者からの資金提供により行われており、当財団はこの資金では不足する分を上乗せすることにより、美しい自然環境の保全を図っている。平成27年度の4者からの資金提供は27,937千円であった。事業実施の方法は、当財団支部が4者から資金提供を受け、さらに資金を上乗せして自ら事業を実施する方式と、当財団が既存の地元清掃団体に資金を提供し、その団体が実施する方式の2つがある。

美化清掃事業は、広大な清掃区域を自動車で巡回したり、園地や遊歩道を徒歩でパトロールすることにより、「散在ゴミ」を回収し、処分する仕事であることから、その経費の大部分は人件費（賃金）である。この事業の財源として、上記の4者から受ける補助金等の他、駐車場事業収益等を上乗せしており、その費用の総額は、108,476千円であった。

① 当財団が事業を実施している次の13事業地においては、環境省との「請負契約」と地元道県・市町の「清掃活動補助金」に基づく収益27,937千円、及び駐車場事業収益等を資金源として事業を実施した。この事業に要した費用は80,713千円（賃金、車両費、清掃資材等を含み正職員の人件費を除く。）であった。

知床支部、川湯支部、阿寒湖支部、支笏湖支部、登別支部、昭和新山支部、大沼支部、鳥取支部（大山および砂丘の2事業地）、鳴門支部、雲仙支部、えびの支部、高千穂河原支部

② 次の8事業地においては、地元清掃団体に対し、当財団から負担金等7,026千円を支出して支援した。

十和田支部、八幡平支部、浄土平支部、日光支部、草津支部、箱根支部、上高地支部、阿蘇支部

## 3. 助成事業

### (1) 助成事業の実施状況

自然公園内におけるボランティア活動に対して、公益信託自然保護ボランティアファンドの助成金により支援する事業と、主に岡山県、香川県の地域において、環境保全、思想普及事業及び美化清掃事業を実施している活動団体に対して財団独自の資金により支援する2つの事業を実施した。これらの事業の資金源はボランティアファンド助成金4,436千円と基本財産運用益の一部2,536千円の併せて6,972千円であり、事業に使用した費用は9,616千円であった。

### (2) ボランティアファンドによる助成費の状況

公益信託自然保護ボランティアファンドから助成金を受け、全国各地の国立公園・国定公園にて活動を行っているボランティア団体へ活動費を助成し、その活動を支援した。平成27年度は4,436千円の助成金を受け、20団体へ活動費を助成したが、これらの団体の活動は登山道や海岸の清掃活動や保全整備、植生復元、自然観察会、児童向けの環境教育等多岐に渡っている。なお、公益信託自然保護ボランティアファンドによる助成事業は、このファンドの資金が枯渇したため、平成27年度をもって終了することとなった。

### (3) その他助成事業の助成費の状況

岡山県及び香川県地域（本四地域）の他、支部事業地において行われる環境保全、思想普及事業及び美化清掃事業の活動をしている団体に対して、3,672千円の助成を行った。

## 4. 広報活動事業

### (1) 広報活動事業の実施状況

広報活動事業は事業地以外も含む全国の自然公園を対象とする事業である。この財源は主に基本財産等の運用益、情報誌販売収益、受取寄付金計11,575千円であり、不足する分は駐車場事業収益等で補っている。

### (2) 広報活動事業の費用の状況

広報活動事業の費用の内訳は以下の通りである。

① 財団ホームページの刷新と運用	1,463千円
② 情報誌「パークガイド」の発刊、改定	6,375千円
③ 月刊誌「国立公園」の発刊	8,049千円
④ 「自然公園の手引き」発刊	1,855千円
⑤ 野生動物写真コンテストの実施	1,351千円
⑥ 人件費	3,501千円
⑦ その他	6,146千円
総 額	28,740千円

## III その他事業等の部

### 1. 特定業務受託事業

本部及び20支部において、環境省・地方公共団体等からの公園施設の維持管理業務及び財団の公園管理技術に基づく調査業務等の受託事業を行った。この事業の収益額は386,245千円であったが、受託額は前年度比64,589千円増加し、過去最高の受託額となった。一方、費用は286,095千円と前年度28,576千円の増加となった。受託業務の実施内容内訳は次のとおりである。

#### ① ビジターセンター等の維持管理、自然ふれあい行事等の実施（14支部）

知床・川湯・阿寒湖・支笏湖・十和田・八幡平・浄土平・日光・箱根・上高地  
鳥取（大山・砂丘）・雲仙・えびの・高千穂河原

#### ② 公衆トイレの清掃・維持管理（12支部）

川湯・阿寒湖・支笏湖・十和田・八幡平・日光・上高地・鳥取（砂丘）・鳴門・雲仙  
阿蘇・高千穂河原

#### ③ 園地、歩道等の維持管理、園路や公共施設の除雪（18支部）

知床・川湯・支笏湖・登別・昭和新山・大沼・十和田・八幡平・浄土平・日光・草津  
上高地・鳥取（大山・砂丘）・鳴門・阿蘇・えびの・高千穂河原

④ 財団職員の清掃団体等への出向・派遣（5支部）

浄土平・草津・上高地・雲仙・阿蘇

⑤ グリーンワーカー事業等（15支部）

阿寒湖・昭和新山・十和田・八幡平・草津・箱根・上高地・鳥取（大山・砂丘）・阿蘇  
えびの・高千穂河原

⑥ 国立公園内におけるその他業務（調査業務等）（本部及び9支部）

本部・川湯・支笏湖・阿寒湖・昭和新山・八幡平・草津・箱根・上高地  
鳥取（大山・砂丘）・えびの

⑦ 自治体からの指定管理業務（2支部）

日光（霧降）・高千穂河原

## 2. 駐車場事業

駐車場事業は、環境省及び地方公共団体が設置した公共駐車場の使用許可を得てその管理を行い、駐車場利用者から「施設利用・環境整備協力費」として駐車場料金を受領し、その資金をもって公園施設の整備等を行うことを目的とする事業である。併せて、駐車場利用者とその場でリアルタイムの情報提供等を行うことにより、公園の快適な利用の促進をはかることも目的とする。この事業による20支部における収益額は、749,788千円で、前年度に比べ、49,833千円と7.1%増加した。なお、今年度当該駐車場を利用した自動車の台数は、約122万台で、前年度に比べ△2.4%の減少となった。その利用者数は、約75.8万人で前年度に比べ1.7%の増加となった。

前記の事業を展開するために、料金受領と利用案内を担当する駐車場班職員を配置している。この体制を整える経費には、人件費の他、公共駐車場用地等の使用料、事故対応の各種保険料、職員の制服、駐車場利用券印刷の費用などがあり、その総額は329,203千円であった。収益額と費用の差額420,585千円は実施事業等の費用の不足額に充当した。

## 3. 販売事業

本部及び20支部においては、ビジターセンターや財団支部事務所等の窓口で、自然に親しむための参考図書や、利用者の便に供するためのネイチャーグッズ等の販売を行った。販売収益は155,848千円であり、前年度比15,439千円増加した。その費用は126,244千円で、前年度比3,060千円増加した。

## 4. 法人会計（管理費の部）

管理費(事務費)は268,473千円であり、前年度比△3,723千円減少した。

## 事業報告附属明細書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

### (1) 支部の状況

支部名称	自然公園名	主な事業地	関係道県
知床支部	知床国立公園	知床五湖	北海道
川湯支部	阿寒国立公園	摩周湖・硫黄山	北海道
阿寒湖支部	阿寒国立公園	阿寒湖畔	北海道
支笏湖支部	支笏洞爺国立公園	支笏湖畔	北海道
登別支部	支笏洞爺国立公園	地獄谷・大湯沼	北海道
昭和新山支部	支笏洞爺国立公園	昭和新山	北海道
大沼支部	大沼国立公園	大沼公園	北海道
十和田支部	十和田八幡平国立公園	十和田湖畔	青森県
八幡平支部	十和田八幡平国立公園	八幡平・大沼	秋田県・岩手県
浄土平支部	磐梯朝日国立公園	浄土平	福島県
日光支部	日光国立公園	奥日光・霧降高原	栃木県
草津支部	上信越高原国立公園	草津白根	群馬県
箱根支部	富士箱根伊豆国立公園	元箱根	神奈川県
上高地支部	中部山岳国立公園	上高地	長野県
鳥取支部	大山隠岐国立公園	大山	鳥取県
	山陰海岸国立公園	鳥取砂丘	鳥取県
鳴門支部	瀬戸内海国立公園	鳴門公園	徳島県
雲仙支部	雲仙天草国立公園	雲仙温泉	長崎県
阿蘇支部	阿蘇くじゅう国立公園	草千里・山上	熊本県
えびの支部	霧島錦江湾国立公園	えびの高原	宮崎県
高千穂河原支部	霧島錦江湾国立公園	高千穂河原	鹿児島県

### (2) 平成27年度契約に関する事項(当年度内に契約期間があり、当年度中の契約金額が5百万円以上)

当財団が支払債務を負っている契約

(単位:円)

契約先	契約名	契約金額	事業名等
(株) 荒井商店	本部事務所の賃貸借契約	11,273,376	法人会計(年賃借料)
ワカサリゾート(株)	駐車場敷地の賃貸借契約	10,260,000	駐車場事業(年賃借料)
	合計	21,533,376	

当財団が事業の実施を受託した契約

(単位:円)

契約先	契約名	契約金額	事業名等
環境省	ジュゴンと地域社会との共生推進業務	8,640,000	特定業務受託事業
環境省	国立公園冊子作成業務	5,940,000	特定業務受託事業
鹿児島県	奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業(利用適正化方策等)業務委託	24,300,000	特定業務受託事業
環境省	知床世界遺産センター運営管理業務	7,472,669	特定業務受託事業
環境省	川湯エコミュージアムセンター運営管理等業務	7,668,000	特定業務受託事業
環境省	阿寒湖畔エコミュージアムセンター運営管理業務	8,683,200	特定業務受託事業
環境省	十和田ビジターセンター管理業務	6,976,800	特定業務受託事業
環境省	休屋地区等公衆便所清掃管理請負業務	5,292,000	特定業務受託事業
環境省	八幡平ビジターセンター維持管理等業務	5,049,000	特定業務受託事業
環境省	浄土平ビジターセンター等維持管理業務	8,989,488	特定業務受託事業
日光市	霧降高原キスグ平園地の指定管理業務	32,530,000	特定業務受託事業
環境省	日光湯元ビジターセンター管理運営業務	13,176,000	特定業務受託事業
環境省	戦場ヶ原シカ侵入防止等管理業務	11,880,000	特定業務受託事業
環境省	箱根ビジターセンター管理運営業務	11,060,000	特定業務受託事業
環境省	上高地ビジターセンター管理運営業務	6,500,000	特定業務受託事業
環境省	上高地インフォメーションセンター管理運営業務	5,960,000	特定業務受託事業
環境省	大山隠岐国立公園大山寺及び樹水原集団施設地区公園施設維持管理、情報提供等業務	14,657,760	特定業務受託事業
鳥取市	ジオツーリズム推進事業	9,741,600	特定業務受託事業
環境省	雲仙お山の情報館等運営管理業務	11,016,000	特定業務受託事業
環境省	垂木台園地運営管理業務	6,696,000	特定業務受託事業
熊本県	阿蘇山上周辺他県有自然公園施設清掃・管理業務	6,807,336	特定業務受託事業
環境省	えびのエコミュージアムセンター等運営管理業務	10,400,400	特定業務受託事業
宮崎県	自然公園等国際化利用促進事業(霧島地域)	9,084,960	特定業務受託事業
	合計	229,436,253	特定業務受託事業

(3) 許可・認可等に関する事項（平成28年 3月31日現在）

自然公園法に基づく国立公園事業執行認可

事業実施支部	事業名	認可日
知床支部	知床五湖園地事業	平成22年12月 1日
川湯支部	川湯園地事業	平成13年10月 4日
阿寒湖支部	阿寒湖畔駐車場事業	昭和58年 8月31日
	阿寒湖畔野営場事業	平成 9年 8月19日
支笏湖支部	支笏湖畔駐車場事業	平成54年 7月 6日
登別支部	登別園地事業	昭和59年 1月12日
昭和新山支部	昭和新山園地事業	昭和59年 8月27日
大沼支部	大沼園地事業	平成14年 6月27日
十和田支部	休屋園地事業	昭和54年 7月 6日
八幡平支部	見返峠下駐車場事業	昭和56年 2月 9日
浄土平支部	浄土平園地事業	昭和57年 6月22日
日光支部	湯元駐車場事業	昭和54年 7月21日
上高地支部	上高地駐車場事業	昭和54年 7月 8日
鳥取支部（大山）	大山寺野営場事業	平成 4年10月 5日
鳥取支部（砂丘）	鳥取砂丘休憩所事業	昭和60年 9月25日
鳴門支部	鳴門公園駐車場事業	昭和62年11月 4日
雲仙支部	雲仙温泉駐車場事業	昭和55年 3月31日
	雲仙温泉野営場事業	昭和60年 6月27日
	雲仙温泉舟遊場事業	昭和60年 6月27日
えびの支部	えびの園地事業	昭和55年 4月24日
高千穂河原支部	高千穂河原広場事業	昭和56年 9月 8日

自然公園法に基づく公園管理団体の指定

指定者	対象地域	指定日
環境省	15国立公園の19地域	平成17年 7月14日
北海道	大沼国定公園大沼地域	平成17年11月29日

地方自治法に基づく指定管理者の指定

指定者	管理対象	指定期間
日光市	日光市霧降高原キスゲ平園地	平成25年4月1日～28年3月31日
鹿児島県	鹿児島県高千穂河原野営場（	平成23年4月1日～28年3月31日

駐車場事業等の土地施設使用許可（主なもの）

該当支部	許可を受けている省庁、自治体（（ ）内件数）
知床支部	環境省（1） 斜里町（1）
川湯支部	環境省（1） 北海道（1）
阿寒湖支部	環境省（2） 北海道（1） 釧路市（1）
支笏湖支部	環境省（3） 北海道（1）
登別支部	林野庁（1） 北海道（1） 登別市（1）
昭和新山支部	北海道（1） 壮瞥町（2）
大沼支部	北海道（2） 七飯町（1）
十和田支部	環境省（1）
八幡平支部	秋田県（1） 岩手県（1）
浄土平支部	環境省（1）
日光支部	環境省（2） 栃木県（1）
草津支部	群馬県（1）
箱根支部	神奈川県（1） 箱根町（1）
上高地支部	環境省（2）
鳥取市部（大山）	環境省（1） 鳥取県（1）
鳥取支部（砂丘）	鳥取市（2）
鳴門支部	徳島県（2） 日本高速道路保有債務返済機構（1）
雲仙支部	環境省（2） 林野庁（1） 長崎県（2）
阿蘇支部	熊本県（1）
えびの支部	環境省（3）
高千穂河原支部	鹿児島県（1）

(4) 役員等に関する事項

1. 定数（上限） 評議員7名 理事7名 監事2名

平成28年3月末現在の役員等（団体名は平成28年3月末時点のもの）

	氏名	他の主な役職
評議員	池邊 このみ	千葉大学大学院 園芸学研究科教授
評議員	上 幸 雄	NPO法人山のECHO代表理事
評議員	小 澤 紀美子	東京学芸大学名誉教授
評議員	鹿 野 久 男	
評議員	下 村 彰 男	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
評議員	南 正 人	麻布大学獣医学部准教授
評議員	森 仁 美	社会福祉法人同愛記念病院財団理事長
代表理事（理事長）	熊 谷 洋 一	東京大学名誉教授
代表理事（専務理事）	阿 部 宗 広	
理 事	坂 本 菜 子	コンフォートスタイリスト
理 事	竹 村 節 子	旅行作家
理 事	本 木 總 子	公益社団法人日本山岳協会顧問
理 事	油 井 正 昭	千葉大学名誉教授
監 事	高 橋 進	共栄大学特任教授
監 事	森 木 隆 裕	公認会計士

2. 理事会・評議員会の開催状況

理事会

開催年月日	決議事項
平成27年6月8日	平成26年度事業報告案の承認 平成26年度決算報告案の承認 平成26年度公益目的支出計画実施報告案の承認 平成27年度第1回評議員会の招集及び同評議員会に提出する議案の承認
平成28年2月9日	平成28年度事業計画案の承認 平成28年度予算案の承認 評議員会の招集及び評議員会に提出する議案の承認

評議員会

開催年月日	決議事項
平成27年6月26日	議事録署名人の選出 平成26年度決算報告案の承認 理事の任期満了に伴う理事の選任に関する件の承認 監事の任期満了に伴う監事の選任に関する件の承認 評議員の任期満了に伴う評議員の選任に関する件の承認
平成28年2月24日	議事録署名人の選出 平成28年度事業計画案の承認 平成28年度予算案の承認 監事の選任について承認を求める件の承認

(5) 組織及び職員に関する事項（平成28年3月在籍者）

(本部)

事務局長	(空席)		
業務課長	(1名)	業務課正職員	(3名)
総務課長	(1名)	総務課正職員	(1名)
職員厚生課長	(-名)	職員厚生課正職員	(2名)
経理課長	(1名)	経理課正職員	(2名)

(支部)

所長	(19名)	支部正職員	(21名)
		支部有期雇用・臨時雇用職員	(151名)
		計	191名

		総計	202名
--	--	----	------

(注)

事務局長は空席

総務課長は職員厚生課長を兼務

所長のうち1名が2支部の所長を兼務

# 平成27年度決算報告書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

一般財団法人自然公園財団

# 貸 借 対 照 表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金	118,717,948	113,093,245	5,624,703
未収金	178,598,797	137,002,146	41,596,651
商品	46,646,546	46,939,857	△ 293,311
情報誌	24,719,310	29,325,032	△ 4,605,722
その他流動資産	3,369,681	2,111,726	1,257,955
流動資産合計	372,052,282	328,472,006	43,580,276
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	420,418,800	540,221,950	△ 119,803,150
基本財産(定期預金)	38,542,960	0	38,542,960
基本財産(普通預金)	0	292,960	△ 292,960
基本財産合計	458,961,760	540,514,910	△ 81,553,150
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	100,000,000	32,000,000	68,000,000
固定資産取得積立資産	100,000,000	36,000,000	64,000,000
環境保全事業積立資産	20,000,000	0	20,000,000
助成建物	293,939,885	314,065,372	△ 20,125,487
助成建物付属設備	16,376,882	19,706,752	△ 3,329,870
助成構築物	49,029,594	57,256,723	△ 8,227,129
助成什器備品	1,732,621	3,283,233	△ 1,550,612
特定資産合計	581,078,982	462,312,080	118,766,902
(3) その他固定資産			
建 物	37,110,869	44,939,753	△ 7,828,884
建物付属設備	2,713,601	6,426,367	△ 3,712,766
構 築 物	1,299,632	1,586,639	△ 287,007
機械及び装置	773,337	945,586	△ 172,249
車両運搬具	2,595,576	9,247	2,586,329
什 器 備 品	17,923,416	18,024,680	△ 101,264
土 地	56,365,400	56,365,400	0
電話加入権	4,311,328	4,311,328	0
ソフトウェア	0	297,552	△ 297,552
敷金・保証金	9,378,000	9,318,000	60,000
その他固定資産合計	132,471,159	142,224,552	△ 9,753,393
固定資産合計	1,172,511,901	1,145,051,542	27,460,359
資産合計	1,544,564,183	1,473,523,548	71,040,635



(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	61,714,377	37,297,831	24,416,546
未払消費税	23,168,600	27,621,900	△ 4,453,300
預り金	2,792,742	2,479,738	313,004
前受金等	0	486,000	△ 486,000
流動負債合計	87,675,719	67,885,469	19,790,250
2. 固定負債			
退職給付引当金	177,357,700	179,350,900	△ 1,993,200
固定負債合計	177,357,700	179,350,900	△ 1,993,200
負債合計	265,033,419	247,236,369	17,797,050
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	354,719,453	387,451,514	△ 32,732,061
寄付金	458,961,760	540,514,910	△ 81,553,150
指定正味財産合計	813,681,213	927,966,424	△ 114,285,211
(うち基本財産への充当額)	(458,961,760)	(540,514,910)	△ 81,553,150
(うち特定資産への充当額)	(354,719,453)	(387,451,514)	△ 32,732,061
2. 一般正味財産	465,849,551	298,320,755	167,528,796
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(126,359,529)	(42,860,566)	83,498,963
正味財産合計	1,279,530,764	1,226,287,179	53,243,585
負債及び正味財産合計	1,544,564,183	1,473,523,548	71,040,635

# 正味財産増減計算書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3,895,006	6,016,503	△ 2,121,497
② 特定資産運用益	28,448	1,560	26,888
③ 事業収益			
駐車場事業収益	749,787,930	699,955,286	49,832,644
公園施設管理事業収益	98,293,535	101,299,838	△ 3,006,303
美化清掃事業収益	27,936,800	28,057,000	△ 120,200
特定業務受託事業収益	386,244,921	321,656,022	64,588,899
販売事業収益	155,848,166	140,409,536	15,438,630
ボランティア支援事業収益	4,436,181	6,000,000	△ 1,563,819
④ 受取寄付金	470,000	30,000	440,000
⑤ 雑収益			
情報誌売却収益	9,717,549	9,493,050	224,499
受取利息	35,641	14,092	21,549
その他	3,461,071	4,432,932	△ 971,861
経常収益計	1,440,155,248	1,317,365,819	122,789,429
(2) 経常費用			
① 事業費			
広報活動事業費	28,740,304	29,281,987	△ 541,683
助成事業費	9,615,941	19,083,857	△ 9,467,916
駐車場事業費	329,203,410	354,160,414	△ 24,957,004
公園施設管理事業費	183,703,452	229,703,905	△ 46,000,453
美化清掃事業費	108,475,646	110,364,025	△ 1,888,379
特定業務受託事業費	286,095,328	257,518,830	28,576,498
販売事業費	126,243,877	123,184,097	3,059,780
(事業費計)	1,072,077,958	1,123,297,115	△ 51,219,157
② 管理費			
人件費	141,310,333	138,717,964	2,592,369
事務費	62,535,197	77,491,121	△ 14,955,924
減価償却費	790,654	1,782,048	△ 991,394
支払消費税	63,836,900	54,205,201	9,631,699
(管理費計)	268,473,084	272,196,334	△ 3,723,250
経常費用計	1,340,551,042	1,395,493,449	△ 54,942,407
評価損益調整前当期経常増減額	99,604,206	△ 78,127,630	177,731,836
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	99,604,206	△ 78,127,630	177,731,836

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	863,999	△ 863,999
② 雑収益	5,608,788	5,620,197	△ 11,409
③ 助成金振替額	0	4	△ 4
④ 指定正味財産からの振替額	80,000,000	110,000,000	△ 30,000,000
経常外収益計	85,608,788	116,484,200	△ 30,875,412
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	15,334,770	361,383	14,973,387
② 法人税等充当額	2,349,428	2,801,552	△ 452,124
経常外費用計	17,684,198	3,162,935	14,521,263
当期経常外増減額	67,924,590	113,321,265	△ 45,396,675
当期一般正味財産増減額	167,528,796	35,193,635	132,335,161
一般正味財産期首残高	298,320,755	263,127,120	35,193,635
一般正味財産期末残高	465,849,551	298,320,755	167,528,796
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等	250,000	250,000	0
② 基本財産評価損益等	△ 1,803,150	△ 4,826,050	3,022,900
③ 一般正味財産への振替額	△ 112,732,061	△ 145,301,584	32,569,523
当期指定正味財産増減額	△ 114,285,211	△ 149,877,634	35,592,423
指定正味財産期首残高	927,966,424	1,077,844,058	△ 149,877,634
指定正味財産期末残高	813,681,213	927,966,424	△ 114,285,211
III 正味財産期末残高	1,279,530,764	1,226,287,179	53,243,585

正味財産増減計算書内訳表

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

科 目	実 施 事 業 等 会 計					
	公園施設管理事業	美化清掃事業	助成事業	広報活動事業	共 通	小 計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益			2,535,649	1,359,357		3,895,006
②特定資産運用益				28,448		28,448
③事業収益						
駐車場事業収益						-
公園施設管理事業収益	65,561,474					65,561,474
美化清掃事業収益		27,936,800				27,936,800
特定業務受託事業収益						-
販売事業収益						-
ボランティア支援事業収益			4,436,181			4,436,181
④受取寄付金				470,000		470,000
⑤雑収益						
情報誌売却収益				9,717,549		9,717,549
受取利息						-
その他						-
⑥受取助成金振替額	32,732,061					32,732,061
経常収益計	98,293,535	27,936,800	6,971,830	11,575,354	-	144,777,519
(2) 経常費用						
①事業費						
広報活動事業費				25,238,895		25,238,895
ボランティア支援事業費			4,436,181			4,436,181
助成事業費			3,672,000			3,672,000
駐車場事業費						-
公園施設管理事業費	73,668,805					73,668,805
美化清掃事業費		87,727,917				87,727,917
特定業務受託事業費						-
販売事業費						-
賃金	38,252,264					38,252,264
減価償却費	37,448,220	10,786				37,459,006
人件費	34,334,163	20,736,943	1,507,760	3,501,409		60,080,275
②管理費						
人件費						-
事務費						-
減価償却費						-
支払消費税						-
経常費用計	183,703,452	108,475,646	9,615,941	28,740,304	-	330,535,343
評価損益調整前当期経常増減額	-85,409,917	-80,538,846	-2,644,111	-17,164,950	-	-185,757,824
特定資産評価損益等						-
評価損益等計	-	-	-	-	-	-
当期経常増減額	-85,409,917	-80,538,846	-2,644,111	-17,164,950	-	-185,757,824
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
①固定資産売却益等						-
②雑収益			794,579	425,973		1,220,552
③受取助成金振替額						-
④指定正味財産からの振替額			52,080,000	27,920,000		80,000,000
経常外収益計	-	-	52,874,579	28,345,973	-	81,220,552
(2) 経常外費用						
①固定資産除却損等	2					2
②法人税等充当額			499,335	267,693		767,028
経常外費用計	2	-	499,335	267,693	-	767,030
当期経常外増減額	-2	-	-52,375,244	-28,078,280	-	-80,453,522
他会計振替額	153,815,805	83,109,131	-40,296,778	-4,922,124	-	191,706,034
当期一般正味財産増減額	68,405,886	2,570,285	9,434,355	5,991,206	-	86,401,732
一般正味財産期首残高	152,450,419	8,496,967	1,255,813	32,105,776	-	194,308,975
一般正味財産期末残高	220,856,305	11,067,252	10,690,168	38,096,982	-	280,710,707
II 指定正味財産増減の部						
①受取寄付金等			250,000			250,000
②基本財産評価益等			-1,261,101	-542,049		-1,803,150
③一般正味財産への振替額	-32,732,061		-52,080,000	-27,920,000		-112,732,061
当期指定正味財産増減額	-32,732,061	-	-53,091,101	-28,462,049	-	-114,285,211
指定正味財産期首残高	387,451,513	-	351,875,206	188,639,704	-	927,966,423
指定正味財産期末残高	354,719,452	-	298,784,105	160,177,655	-	813,681,212
III 正味財産期末残高	575,575,757	11,067,252	309,474,273	198,274,637	-	1,094,391,919

(単位：円)

そ の 他 事 業 会 計					法人会計	合 計
特定業務受託事業	駐車場事業	販売事業	共通	小計		
				-		3,895,006
				-		28,448
	749,787,930			749,787,930		749,787,930
				-		65,561,474
				-		27,936,800
386,244,921				386,244,921		386,244,921
		155,848,166		155,848,166		155,848,166
				-		4,436,181
				-		470,000
						9,717,549
					35,641	35,641
					3,461,071	3,461,071
				-		32,732,061
386,244,921	749,787,930	155,848,166	-	1,291,881,017	3,496,712	1,440,155,248
				-		25,238,895
				-		4,436,181
				-		3,672,000
	163,283,563			163,283,563		163,283,563
				-		73,668,805
				-		87,727,917
84,129,582				84,129,582		84,129,582
		94,812,477		94,812,477		94,812,477
110,628,851	110,078,459	16,236,573		236,943,883		275,196,147
523,626	2,531,681	9,194		3,064,501		40,523,507
90,813,269	53,309,707	15,185,633		159,308,609		219,388,884
				-	141,310,333	141,310,333
				-	62,535,197	62,535,197
				-	790,654	790,654
				-	63,836,900	63,836,900
286,095,328	329,203,410	126,243,877	-	741,542,615	268,473,084	1,340,551,042
100,149,593	420,584,520	29,604,289	-	550,338,402	-264,976,372	99,604,206
				-		-
				-		-
100,149,593	420,584,520	29,604,289	-	550,338,402	-264,976,372	99,604,206
				-		-
				-	4,388,236	5,608,788
				-		-
				-		80,000,000
-	-	-	-	-	4,388,236	85,608,788
	85,002	2		85,004	15,249,764	15,334,770
				-	1,582,400	2,349,428
-	85,002	2	-	85,004	16,832,164	17,684,198
-	-85,002	-2	-	-85,004	-12,443,928	67,924,590
-79,820,969	-419,024,897	-28,580,638	-	-527,426,504	335,720,470	-
20,328,624	1,474,621	1,023,649	-	22,826,894	58,300,170	167,528,796
152,548,650	37,139,010	55,461,045	-	245,148,705	-141,136,925	298,320,755
172,877,274	38,613,631	56,484,694	-	267,975,599	-82,836,755	465,849,551
						250,000
						-1,803,150
						-112,732,061
-	-	-	-	-	-	-114,285,211
-	-	-	-	-	1	927,966,424
-	-	-	-	-	1	813,681,213
172,877,274	38,613,631	56,484,694	-	267,975,599	-82,836,754	1,279,530,764

収益・非収益正味財産増減計算内訳表

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	非収益事業会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益		3,895,006	3,895,006
② 特定資産運用益		28,448	28,448
③ 事業収益			
駐車場事業収益		749,787,930	749,787,930
公園施設管理事業収益		65,561,474	65,561,474
美化清掃事業収益		27,936,800	27,936,800
特定業務受託事業収益		386,244,921	386,244,921
販売事業収益		155,848,166	155,848,166
ボランティア支援事業収益	4,436,181		4,436,181
④ 受取寄付金	470,000		470,000
⑤ 雑収益			
情報誌売却収益		9,717,549	9,717,549
受取利息		35,641	35,641
その他		3,461,071	3,461,071
⑥ 受取助成金振替額	32,732,061		32,732,061
経常収益計	37,638,242	1,402,517,006	1,440,155,248
(2) 経常費用			
① 事業費			
広報活動事業費	25,238,895		25,238,895
ボランティア支援事業費	4,436,181		4,436,181
助成事業費	3,672,000		3,672,000
駐車場事業費		163,283,563	163,283,563
公園施設管理事業費		73,668,805	73,668,805
美化清掃事業費		87,727,917	87,727,917
特定業務受託事業費		84,129,582	84,129,582
販売事業費		94,812,477	94,812,477
賃金		275,196,147	275,196,147
減価償却費	21,332,936	19,190,571	40,523,507
人件費	5,009,169	214,379,715	219,388,884
② 管理費			
人件費	3,853,695	137,456,638	141,310,333
事務費	62,535	62,472,662	62,535,197
減価償却費	268	790,386	790,654
支払消費税		63,836,900	63,836,900
経常費用計	63,605,679	1,276,945,363	1,340,551,042
評価損益調整前当期経常増減額	-25,967,437	125,571,643	99,604,206
特定資産評価損益等	-		-
評価損益等計	-		-
当期経常増減額	-25,967,437	125,571,643	99,604,206
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			-
② 雑収益		5,608,788	5,608,788
③ 受取助成金振替額			-
④ 指定正味財産からの振替額	80,000,000		80,000,000
経常外収益計	80,000,000	5,608,788	85,608,788
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損		15,334,770	15,334,770
② 法人税等充当額		2,349,428	2,349,428
経常外費用計	-	17,684,198	17,684,198
当期経常外増減額	80,000,000	-12,075,410	67,924,590
当期一般正味財産増減額（他会計振替前）	54,032,563	113,496,233	167,528,796

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 内閣府公益認定等委員会の公益法人会計基準(20年基準)に基づいて財務諸表を作成している。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、取得原価基準とし、評価方法は最終仕入原価法を採用している。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

平成10年度税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法を採用している。平成10年3月31日以前に取得した建物及び建物以外の減価償却資産は定率法を採用している。平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物は新定額法、建物以外の減価償却資産は新定率法を採用している。

#### (5) 引当金の計上基準

退職給付引当金に関し、役職員が期末に自己都合退職した場合の要支給額の100%に相当する額を計上している。

#### (6) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

### 2. 会計方針の変更

該当なし。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
有 価 証 券	540,221,950	300,065,250	419,868,400	420,418,800
定 期 預 金	0	38,542,960		38,542,960
普 通 預 金	292,960	418,256,356	418,549,316	0
小 計	540,514,910	756,864,566	838,417,716	458,961,760
特 定 資 産				
退職給付引当資産	32,000,000	68,000,000		100,000,000
固定資産取得積立資産	36,000,000	64,000,000		100,000,000
環境保全事業積立資産	0	20,000,000		20,000,000
助 成 建 物	314,065,372		20,125,487	293,939,885
助成建物付属設備	19,706,752		3,329,870	16,376,882
助 成 構 築 物	57,256,723		8,227,129	49,029,594
助 成 什 器 備 品	3,283,233		1,550,612	1,732,621
小 計	462,312,080	152,000,000	33,233,098	581,078,982
合 計	1,002,826,990	908,864,566	871,650,814	1,040,040,742

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基 本 財 産				
有 価 証 券	420,418,800	(420,418,800)		
定 期 預 金	38,542,960	(38,542,960)		
小 計	458,961,760	(458,961,760)	0	
特 定 資 産				
退職給付引当資産	100,000,000			(100,000,000)
固定資産取得積立資産	100,000,000		(100,000,000)	
環境保全事業積立資産	20,000,000		(20,000,000)	
助 成 建 物	293,939,885	(288,871,064)	(5,068,821)	
助成建物付属設備	16,376,882	(15,086,174)	(1,290,708)	
助 成 構 築 物	49,029,594	(49,029,594)		
助 成 什 器 備 品	1,732,621	(1,732,621)		
小 計	581,078,982	(354,719,453)	(126,359,529)	(100,000,000)
合 計	1,040,040,742	(813,681,213)	(126,359,529)	(100,000,000)



4. 固定資産（減価償却資産）の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産（減価償却資産）の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	975,733,487	644,682,733	331,050,754
建物付属設備	187,387,395	168,296,912	19,090,483
構 築 物	112,294,533	61,965,307	50,329,226
機械及び装置	6,631,790	5,858,453	773,337
車両運搬具	7,140,350	4,544,774	2,595,576
什 器 備 品	217,782,686	198,126,649	19,656,037
ソフトウェア	1,487,760	1,487,760	0
合計	1,508,458,001	1,084,962,588	423,495,413

上記の内、助成固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
助成建物	811,053,520	517,113,635	293,939,885
助成建物付属設備	171,801,666	155,424,784	16,376,882
助成構築物	91,068,165	42,038,571	49,029,594
助成什器備品	132,321,337	130,588,716	1,732,621
合計	1,206,244,688	845,165,706	361,078,982

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称（交付者）	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
清掃活動補助金 （北海道他）	0	16,676,000	16,676,000	0
合計	0	16,676,000	16,676,000	0

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	32,732,061
合計	32,732,061

7. 実施事業資産の明細

科目	金額
基本財産	
有価証券	420,418,800
定期預金	38,542,960
基本財産合計	458,961,760
特定資産	
固定資産取得積立資産	96,692,902
環境保全事業積立資産	20,000,000
助成建物	293,939,885
助成建物附属設備	16,376,882
助成構築物	49,029,594
助成什器備品	1,732,620
特定資産合計	477,771,883
その他固定資産	
建物	26,891,418
建物附属設備	1,692,357
構築物	1,147,854
機械及び装置	741,152
車両運搬具	2,595,576
什器備品	15,342,669
土地	56,365,400
その他固定資産合計	104,776,426
固定資産合計	1,041,510,069

科目	金額
現・預金	27,279,795
未収金	6,384,840
情報誌	24,719,310
その他流動資産	0
流動資産合計	58,383,945

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載をしているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	179,350,900	17,573,700	19,566,900	0	177,357,700

## 平成28年度事業計画書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般財団法人自然公園財団



## 平成28年度事業計画書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

各地での火山噴火の懸念が払拭されず、収益状況も引継ぎ厳しいことが予想される中であっても、美しい自然環境のもとで快適な公園利用が促進されるよう、引続き本部及び以下の各支部において、従来から実施している事業を行うこととする。赤字を発生させないことを大前提として予算を策定したが、28年度事業計画においては、各事業とも一部の事業を除き、事業規模をほぼ前年並みとすることができた。

支部名	主な事業地	自然公園名	関係道県
知床支部	知床五湖	知床国立公園	北海道
川湯支部	摩周湖・硫黄山	阿寒国立公園	〃
阿寒湖支部	阿寒湖畔	〃	〃
支笏湖支部	支笏湖畔	支笏洞爺国立公園	〃
登別支部	地獄谷・大湯沼	〃	〃
昭和新山支部	昭和新山	〃	〃
大沼支部	大沼公園	大沼国定公園	〃
十和田支部	十和田湖畔	十和田八幡平国立公園	青森県
八幡平支部	八幡平・大沼	〃	岩手県・秋田県
浄土平支部	浄土平	磐梯朝日国立公園	福島県
日光支部	奥日光・霧降高原	日光国立公園	栃木県
草津支部	草津白根	上信越高原国立公園	群馬県
箱根支部	元箱根	富士箱根伊豆国立公園	神奈川県
上高地支部	上高地	中部山岳国立公園	長野県
鳥取支部	鳥取砂丘	山陰海岸国立公園	鳥取県
	大山寺	大山隠岐国立公園	〃
鳴門支部	鳴門公園	瀬戸内海国立公園	徳島県
雲仙支部	雲仙公園	雲仙天草国立公園	長崎県
阿蘇支部	草千里・山上	阿蘇くじゅう国立公園	熊本県
えびの支部	えびの高原	霧島錦江湾国立公園	宮崎県
高千穂河原支部	高千穂河原	〃	鹿児島県

浄土平支部においては、平成27年度7月より駐車場事業を再開することができたが、4月からフルシーズンの駐車場事業実施に関しては地元の了解が得られなかった。平成28年度においても、4月よりの開始については未決着であり、さらに、豪雨により崩落した浄土平に通じる道路の改修による一時通行止め、改修のための浄土平ビジターセンターの一時閉鎖が予定されていることから、

これらのマイナス要因を前提に事業計画及び予算を策定している。

草津支部においては、引継ぎ草津白根山の噴火の懸念（警戒レベル2）があり、直下にある当財団の駐車場は平成26年6月より休止している。噴火は自然現象であり予測がつかないため、平成28年度においても草津支部の駐車場は休止を継続する前提で事業計画及び予算を策定している。

また、阿蘇支部においては、阿蘇山の火山活動は収まる傾向にあるが、駐車場収益は噴火前までの水準までは回復しないものとして、事業計画及び予算を策定している。

駐車場利用料（施設利用・環境整備協力費）の増額改定は15支部がすでに対応済（但し、支笏湖支部はバス料金のみ改定）であり、知床支部が平成28年4月より改定予定である。未改定の阿寒湖、浄土平、阿蘇の3支部、さらに隣接民間駐車場との競合により値下げ対応中の大沼支部については、増額改定に理解が得られるよう引継ぎ地元調整を行っていく。

また、経費全般について見直しを行った結果、34,358千円の黒字（当期経常増減額）（平成27年度決算見込みは37,494千円の黒字）の予算としている。

（以下の数字は平成28年度予算書平成28年度正味財産増減計算書（予算）と正味財産増減計算書内訳表（参考）を参照）

## 1. 実施事業等の部

### (1) 公園施設管理事業

公園施設管理事業は自然公園利用者のために、快適な施設環境を提供することを第一の目的とするものである。具体的には自然公園内施設（園地、トイレ、遊歩道、案内板、キャンプ場など）の維持管理、ビジターセンター、パークサービスセンター、研修施設（上高地活動ステーション）の管理運営及びさまざまな展示施設等の整備管理等を行う。あわせて、各施設や自然公園内において、自然体験プログラム等の自然ふれあい行事を実施し、リーフレットや展示等により自然公園を紹介するなど、各種の情報提供を行う。

事業収益として、トイレのチップ収入、キャンプ場の利用料、宿泊施設利用料、観察会参加費等99,391千円を見込むが、費用見込みは191,840千円であり、差額は主に駐車場事業収入を充当する。（平成27年度決算見込みは事業収益96,063千円、費用は191,431千円であり、平成28年度予算は事業収益3,328千円の増加、費用は409千円の増加としている。）

この事業の具体的実施内容は次のとおりである。

- ・自然公園内トイレの清掃管理
- ・指導標及び案内板などの公園施設の補修や維持管理、簡易施設の設置
- ・ビジターセンターの管理運営事業（特定業務受託事業に該当するものを除く。）
- ・自然観察会、自然体験プログラム等の自然ふれあい行事の実施
- ・自然情報及び利用案内等のニュースやリーフレットの作成
- ・自然探勝路におけるセルフガイドシステムの展開
- ・キャンプ場の管理運営
- ・上高地公園活動ステーション（研修施設）の管理運営
- ・駐車場やその周辺の除雪管理

## (2) 美化清掃事業

美化清掃事業は自然公園地内の清掃を行い、自然公園の快適な環境を維持することを目的とするものである。実施方式としては、環境省、地方自治体、地元団体から資金を得て財団自らが行う場合と、実施主体は地元清掃団体であるが、財団が一部資金負担や人員提供などの協力をして実施する場合とがある。

当該事業は、広大な清掃区域を清掃車で巡回したり、園地や遊歩道を徒歩でパトロールすることにより、「散在ゴミ」を回収し、処分する業務であることから、その経費の大部分は賃金（清掃）となる。この事業の収益は、環境省の請負、地方自治体の補助金等27,341千円であるが、それ以外の収入はなく、費用見込みは108,166千円につき不足分は、主に駐車場事業収入を充当する。（平成27年度決算見込みは事業収益27,377千円、費用は109,075千円であり、平成28年度予算は事業収益を△36千円の減とし、費用も△909千円の減としている。）

- ・環境省との請負契約と地元道県市町村の清掃補助金に基づき、当財団自らが事業を実施するのは知床支部、川湯支部、阿寒湖支部、支笏湖支部、登別支部、昭和新山支部、大沼支部、鳥取支部（2事業地）、鳴門支部、雲仙支部、えびの支部、高千穂河原支部の13事業地である。
- ・主に地元清掃団体が事業を実施し、財団がその事業に協力するのは、十和田支部、八幡平支部、浄土平支部、日光支部、草津支部、箱根支部、上高地支部、阿蘇支部の8事業地である。

## (3) 助成事業

助成事業は平成27年度までは「自然公園内におけるボランティア活動に対して、公益信託自然保護ボランティアファンドの助成金により支援する事業」と、「主に岡山県、香川県の本四地域において環境保全、美化清掃、思想普及事業を実施している団体に対して、財団独自の資金により支援する事業」の2つがあった。

- ・上記の内、前者の資金源であった公益信託自然保護ボランティアファンドは、このファンドの残高が減少したことから平成27年5月に解散を決定し、平成28年2月にはファンドの残高が0となる見込みである。従って、平成28年度からはこの助成事業は実施しない。
- ・後者の事業は、平成28年度においても継続して実施する。この事業の収益は主に財団の基本財産（債券）運用益の一部814千円であるが、費用としては6,175千円を見込む。この助成事業は運用益の範囲内で実施することとしていたが、超低金利下運用益が減少していることから、従来比事業規模を縮小するとともに、不足分は駐車場収入を充当して実施することとする。（平成27年度決算見込みは事業収益2,535千円であり、費用は10,513千円の見込みであり、28年度予算は事業収益△1,731千円の減、費用は△4,338千円の減としている。）

## (4) 広報活動事業

広報活動事業は自然環境の保全及び自然とのふれあいの推進に寄与することを目的として、事業地以外も対象として幅広く広報活動を行う事業である。広報活動事業の内、主要なものは、財団情報誌「パークガイド」、月刊誌「国立公園」の発刊である。

事業収益は「パークガイド」、「国立公園」の販売収益等9,513千円であるが、費用見込みは25,542千円につき、不足額は主に駐車場事業の収入金を充当する。（平成27年度決算見込

みは事業収益10,516千円、費用は27,488千円であり、28年度予算は事業収益△1,003千円の減に対し、費用も△1,946千円減としている。）

具体的には以下の事業を行なう。

- ・情報誌「パークガイド」の改訂
- ・月刊誌「国立公園」の刊行
- ・その他パンフレット等の刊行
- ・財団ホームページの更新と運用
- ・野生動物写真コンテストの実施
- ・新宿御苑「国立公園フェア」への参加等

## 2. その他事業の部

### (1) 特定業務受託事業

本部及び支部において、環境省、地方公共団体等からの公園施設の維持管理業務及び財団の公園管理技術に基づく調査業務等を個別に受託して行う事業である。この事業の事業収益（受託見込額）は330,255千円であり、費用の見込額は263,784千円である。（平成27年度決算見込みは事業収益369,568千円、費用は282,635千円であるが、28年度予算は事業収益△39,313千円の減に対し、費用も△18,851千円と圧縮することにより、採算性の維持を図る。）

具体的には以下の事業を行なう。霧降高原園地の指定管理業務は平成27年度が3年契約の最後の年であったが、平成28年度以降5年間継続して実施できることとなった。

- ・環境省直轄ビジターセンター等の維持管理業務、自然ふれあい行事等実施の受託
- ・公衆トイレの清掃・維持管理業務受託
- ・園地、歩道等の維持管理、園路や公共施設の除雪・排雪業務受託
- ・財団職員の清掃団体等への派遣、交通整理要員派遣
- ・環境省グリーンワーカー事業等受託
- ・国立公園内における調査業務等受託
- ・環境省本省の調査研究業務の受託
- ・日光支部における霧降高原園地の指定管理業務

### (2) 駐車場事業

当財団は自然公園内で駐車場事業を実施している。自然公園利用者の駐車場利用に際し駐車場利用料を「施設利用・環境整備協力費」として受領し、その収益を公益的な事業に充当している。駐車場利用者に対しては、あわせてリアルタイムの自然公園の利用案内等情報提供を行う事業でもある。

平成28年度は、浄土平支部において道路補修による通行止め等の影響があること、草津支部での駐車場事業の再開が見込めないこと、阿蘇支部での阿蘇山の火山活動長期化の懸念があること等マイナス材料も多いが、一方特に北海道での外国人観光客の増加というプラス要因もある。以上を勘案し、平成27年度決算見込比16,576千円増加の733,721千円の事業収益を見込む。



一方賃金、人件費を含む駐車場費用の見込みは338,569千円であり、差額の395,152千円を他の事業の不足分に充当する。(平成27年度決算見込みは事業収益717,145千円、費用は327,929千円と、28年度予算は事業収益16,576千円の増加、費用は10,640千円増加する計画としている。)

前記の事業を展開するために、利用料金受領と自然公園利用案内を担当する臨時職員(駐車場班)を配置する。駐車場事業の経費には、職員の賃金、派遣費、駐車場用地の使用料、各種保険料、職員の被服費、利用券印刷費などがある。また、地方自治体に対する寄付金も駐車場の事業に含めている。

なお、駐車場利用料金改定未済の支部につき、増額改定の努力を継続して行う。まだ理解の得られていない支部の関係者に対し、理解の得られるよう説明を継続する。

### (3) 販売事業

本部及び支部においてビジターセンターや支部事務所等の販売コーナーで、自然公園利用の促進を図るため、ネイチャーグッズ、飲み物等の販売を行う。また、併せて自然に親しむための手助けとなる書籍を販売する。北海道の支部で外国人観光客の増加から販売が引続き好調であり、事業収益は143,709千円、費用は115,369千円を見込む。(平成27年度決算見込みは事業収益139,290千円、費用は121,742千円と、28年度予算は事業収益4,419千円の増加としているが、一方、費用は仕入れを抑制し△6,373千円の削減を図る。)

## 3. 法人会計の部

法人会計はどの事業にも属さない間接的な経費を計上する会計であり、平成28年度は5,354千円の収益に対し、266,295千円の費用を見込んでいる。(平成27年度決算見込みでは、収益5,205千円に対し、費用は263,692千円と、28年度予算は収益149千円の増加に対し、費用は2,603千円増加する計画としている。)



## 平成28年度予算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般財団法人自然公園財団



## 平成28年度予算

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

1. 本予算は正味財産増減計算に基づいている。
2. 平成28年度予算は収益総額（経常収益）を1,350,098千円、費用総額（経常費用）を1,315,740千円、当期経常増減額を34,358千円の黒字としている。
3. この予算執行のため支払資金が不足する場合は、経理責任者の承認を得て、固定資産取得積立資産、環境保全事業積立資産、退職給付引当資産を経理規程に定める目的外で取崩すことができる。
4. この予算執行のための短期借入金の限度額は5千万円とする。
5. 予算書の数字は消費税込（8%）の額で計上している。

## 平成28年度 正味財産増減計算書（予算）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	28年度予算	27年度決算見込	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1,250	3,893	△ 2,643
②特定資産運用益	20	22	△ 2
③事業収益			
駐車場事業収益	733,721	717,145	16,576
公園施設管理事業収益	99,391	96,063	3,328
美化清掃事業収益	27,341	27,377	△ 36
特定業務受託事業収益	330,255	369,568	△ 39,313
販売事業収益	143,709	139,290	4,419
ボランティア支援事業収益	0	4,300	△ 4,300
④受取寄付金	250	250	0
⑤雑収益			
情報誌売却収益	8,807	8,886	△ 79
受取利息	20	25	△ 5
その他	5,334	5,180	154
経常収益計	1,350,098	1,371,999	△ 21,901
(2) 経常費用			
①事業費			
広報活動事業費	25,542	27,488	△ 1,946
助成事業費	6,175	10,513	△ 4,338
駐車場事業費	338,569	327,929	10,640
公園施設管理事業費	191,840	191,431	409
美化清掃事業費	108,166	109,075	△ 909
特定業務受託事業費	263,784	282,635	△ 18,851
販売事業費	115,369	121,742	△ 6,373
(事業費計)	1,049,445	1,070,813	△ 21,368
②管理費			
人件費	139,174	142,823	△ 3,649
事務費	65,597	59,345	6,252
減価償却費	791	790	1
支払消費税	60,733	60,734	△ 1
(管理費計)	266,295	263,692	2,603
経常費用計	1,315,740	1,334,505	△ 18,765
評価損益調整前当期経常増減額	34,358	37,494	△ 3,136
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	34,358	37,494	△ 3,136

科 目	28年度予算	27年度決算見込	差 額
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	0	0
② 雑収益	7,500	5,618	1,882
③ 助成金振替額	9,308	80,000	△ 70,692
経常外収益計	16,808	85,618	△ 68,810
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	16,851	15,335	1,516
② 法人税等充当額	1,755	2,758	△ 1,003
経常外費用計	18,606	18,093	513
当期経常外増減額	△ 1,798	67,525	△ 69,323
当期一般正味財産増減額	32,560	105,019	△ 72,459
一般正味財産期首残高	403,340	298,321	105,019
一般正味財産期末残高	435,900	403,340	32,560
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等	250	250	0
② 基本財産評価損益等	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額	△ 42,040	△ 112,732	70,692
当期指定正味財産増減額	△ 41,790	△ 112,482	70,692
指定正味財産期首残高	815,484	927,966	△ 112,482
指定正味財産期末残高	773,694	815,484	△ 41,790
III 正味財産期末残高	1,209,594	1,218,824	△ 9,230

正味財産増減計算書内訳表（参考）

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

科 目	実 施 事 業 等 会 計					
	公園施設管理事業	美化清掃事業	助成事業	広報活動事業	共 通	小 計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益			814	436		1,250
②特定資産運用益				20		20
③事業収益						
駐車場事業収益						-
公園施設管理事業収益	66,659					66,659
美化清掃事業収益		27,341				27,341
特定業務受託事業収益						-
販売事業収益						-
ボランティア支援事業収益			-			-
④受取寄付金				250		250
⑤雑収益						
情報誌売却収益				8,807		8,807
受取利息						-
その他						-
⑥助成金振替額	32,732					32,732
経常収益計	99,391	27,341	814	9,513	-	137,059
(2) 経常費用						
①事業費						
広報活動事業費				22,473		22,473
ボランティア支援事業費			-			-
助成事業費			4,052			4,052
駐車場事業費						-
公園施設管理事業費	80,131					80,131
美化清掃事業費		87,387				87,387
特定業務受託事業費						-
販売事業費						-
賃金	39,890					39,890
減価償却費	37,484	11				37,495
人件費	34,335	20,768	2,123	3,069		60,295
②管理費						
人件費						-
事務費						-
減価償却費						-
支払消費税						-
経常費用計	191,840	108,166	6,175	25,542	-	331,723
評価損益調整前当期経常増減額	-92,449	-80,825	-5,361	-16,029	-	-194,664
特定資産評価損益等						-
評価損益等計	-	-	-	-	-	-
当期経常増減額	-92,449	-80,825	-5,361	-16,029	-	-194,664
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
①固定資産売却益等						-
②雑収益	7,500					7,500
③助成金振替額	9,308					9,308
経常外収益計	16,808	-	-	-	-	16,808
(2) 経常外費用						
①固定資産除却損等	16,851					16,851
②法人税等充当額			166	89		255
経常外費用計	16,851	-	166	89	-	17,106
当期経常外増減額	-43	-	-166	-89	-	-298
当期一般正味財産増減額（他会計振替前）	-92,492	-80,825	-5,527	-16,118	-	-194,962



(単位：千円)

そ の 他 事 業 会 計					法人会計	合 計
特定業務受託事業	駐車場事業	販売事業	共通	小計		
				-		1,250
				-		20
	733,721			733,721		733,721
				-		66,659
				-		27,341
330,255		143,709		330,255		330,255
				143,709		143,709
				-		-
				-		250
				-		8,807
				-	20	20
				-	5,334	5,334
				-	-	32,732
330,255	733,721	143,709	-	1,207,685	5,354	1,350,098
				-		22,473
				-		-
	167,428			167,428		4,052
				-		167,428
				-		80,131
				-		87,387
56,711		83,244		56,711		56,711
				83,244		83,244
115,362	114,788	16,931		247,081		286,971
498	2,982	9		3,489		40,984
91,213	53,371	15,185		159,769		220,064
				-	139,174	139,174
				-	65,597	65,597
				-	791	791
				-	60,733	60,733
263,784	338,569	115,369	-	717,722	266,295	1,315,740
66,471	395,152	28,340	-	489,963	-260,941	34,358
				-		-
				-		-
66,471	395,152	28,340	-	489,963	-260,941	34,358
				-		-
				-		7,500
				-		9,308
-	-	-	-	-	-	16,808
				-		16,851
				-	1,500	1,755
-	-	-	-	-	1,500	18,606
-	-	-	-	-	-1,500	-1,798
66,471	395,152	28,340	-	489,963	-262,441	32,560

## 収益・非収益事業正味財産増減計算書内訳表（参考）

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	非収益事業会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益		1,250	1,250
②特定資産運用益		20	20
③事業収益			
駐車場事業収益		733,721	733,721
公園施設管理事業収益		66,659	66,659
美化清掃事業収益		27,341	27,341
特定業務受託事業収益		330,255	330,255
販売事業収益		143,709	143,709
ボランティア支援事業収益		-	-
④受取寄付金	250		250
⑤雑収益			
情報誌売却収益		8,807	8,807
受取利息		20	20
その他		5,334	5,334
⑥受取助成金振替額	32,732		32,732
経常収益計	32,982	1,317,116	1,350,098
(2) 経常費用			
①事業費			
広報活動事業費	22,473		22,473
ボランティア支援事業費	-		-
助成事業費	4,052		4,052
駐車場事業費		167,428	167,428
公園施設管理事業費		80,131	80,131
美化清掃事業費		87,387	87,387
特定業務受託事業費		56,711	56,711
販売事業費		83,244	83,244
賃金		286,971	286,971
減価償却費	21,141	19,843	40,984
人件費	5,192	214,872	220,064
②管理費			
人件費	4,350	134,824	139,174
事務費	66	65,531	65,597
減価償却費	-	791	791
支払消費税		60,733	60,733
経常費用計	57,274	1,258,466	1,315,740
評価損益調整前当期経常増減額	-24,292	58,650	34,358
特定資産評価損益等			-
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	-24,292	58,650	34,358
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①固定資産売却益			-
②雑収益		7,500	7,500
③助成金振替額	9,308		9,308
経常外収益計	9,308	7,500	16,808
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	9,308	7,543	16,851
②法人税等充当額		1,755	1,755
経常外費用計	9,308	9,298	18,606
当期経常外増減額	-	-1,798	-1,798
当期一般正味財産増減額(他会計振替前)	-24,292	56,852	32,560